



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月7日
東

上場会社名 BEENOS株式会社 上場取引所
コード番号 3328 URL <https://www.beenos.com>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 直井 聖太
執行役員社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 松田 久典 TEL 03-6859-3328
定時株主総会開催予定日 2024年12月20日 配当支払開始予定日 2024年12月23日
有価証券報告書提出予定日 2024年12月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績 (2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	25,428	△21.8	2,401	△46.7	2,221	△45.2	1,351	△38.5
2023年9月期	32,508	8.9	4,501	—	4,053	—	2,198	—

(注) 包括利益 2024年9月期 880百万円(—%) 2023年9月期 △4,273百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	111.06	106.93	10.0	7.5	9.4
2023年9月期	180.76	172.30	14.4	13.1	13.8

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 8百万円 2023年9月期 △236百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	31,529	14,430	45.2	1,109.12
2023年9月期	27,911	13,010	45.8	1,060.34

(参考) 自己資本 2024年9月期 14,255百万円 2023年9月期 12,789百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	3,758	3,550	△275	18,242
2023年9月期	2,988	△726	△1,192	11,233

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年9月期	—	0.00	—	27.00	27.00	325	14.9	2.2
2024年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00	514	36.0	3.7
2025年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 2025年9月期の配当金につきましては、現在未定です。

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	18,390	△27.7	2,840	18.3	1,850	36.9	円 銭 152.03

詳細は、5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社 (社名) 、除外 2社 (社名) 株式会社デファクトスタンダード、JOYLAB株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年9月期	13,603,995株	2023年9月期	12,876,995株
② 期末自己株式数	2024年9月期	750,862株	2023年9月期	814,966株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	12,168,548株	2023年9月期	12,163,375株

(注) 信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship) の導入により、期末自己株式数には、BEENOS従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております (2023年9月期 8,300株)。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、テクノロジーの力とこれまでに培ったグローバルコマースの知見をいかし、人・モノ・情報とグローバルコマース市場を繋ぎ、新しい常識や可能性を提供し続ける「グローバルプラットフォーム」を目指しております。

当期は各事業領域において「グローバルコマース：AIを用いたBuyeeサービスの改善とオペレーションコストの低減、積極的なプロモーション展開による流通拡大」、「エンターテインメント：オペレーションのシステム化（自動化）を進めることによる利益率の改善」をそれぞれ目指しました。

Eコマース事業においては、グローバルコマース部門は、積極的なキャンペーンを展開するとともに、キャンペーン内容の効率化を図り、パーソナライズを推進した結果、流通総額および営業利益ともに大幅に増加しました。エンターテインメント部門は、当社が取り扱うアーティストおよびGroobee（グルービー）の導入先アーティストによる大型イベントの開催にあわせ、グッズ販売が増加し、流通総額が堅調に推移しました。また、バリューサイクル部門に関しては、2024年4月30日付「（開示事項の経過）連結子会社の異動（株式譲渡）完了並びに特別利益計上見込みに関するお知らせ」で開示しました通り、本セグメントを構成する2社の譲渡が完了しております。よって、本セグメントは第2四半期連結累計期間をもって当社の連結の範囲から除外されております。また、本株式譲渡により、約9億円の特別利益を計上しております。

インキュベーション事業においては、営業投資有価証券の評価に伴う引当および減損を計上するとともに、営業投資有価証券の売却を実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の流通総額（国内外における商品流通額）につきましては115,948百万円（前期比15.1%増）、売上高は25,428百万円（前期比21.8%減）、営業利益は2,401百万円（前期比46.7%減）、経常利益は2,221百万円（前期比45.2%減）親会社株主に帰属する当期純利益は1,351百万円（前期比38.5%減）となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

①Eコマース事業

i) グローバルコマース

「海外転送・購入サポート事業（FROM JAPAN）」におきましては、Buyeeにおいて前期に引き続き、国内提携パートナーと共同で積極的なキャンペーンを実施したことが奏功し、流通総額が大きく伸長しました。併せて、キャンペーンの実施方法を前期の幅広いユーザーを対象とした大規模なクーポン配布から、商品カテゴリーやユーザーの購入頻度などに合わせた効率的なクーポン配布に改めたことで、営業利益においても前期比で大幅に増加しました。

また、当期においてもサービスの改善を継続し、“ECMS Express”のBuyee独自プランの対象国にオーストラリアとマレーシアを追加するとともに、アメリカ向け送料の値下げを実施したことで同地域のユーザーに対してより安価な配送手段の提供を開始しました。さらに、新たに“FedEx International Economy”を導入し、配送の選択肢を拡充しました。

加えて、AIの活用を推進し、Buyeeサイトのデザイン変更を含む各種改善や、メッセージ対応業務の自動化を実施することで効率化を図りました。さらに、Buyeeの倉庫として国内6箇所目となる新拠点を大阪に開設し、流通の拡大に対応できるオペレーション体制の構築を図りました。

既存のECサイトへのタグ設置のみで海外販売を可能にする越境購入サポートサービス「Buyee Connect」では、当期においては株式会社エニグモが運営するマーケットプレイス“BUYMA”や、株式会社BuySell Technologiesの運営するECサイト“リユースセレクトショップ バイセルオンラインストア”および“バイセルブランシェ”への導入が進みました。また、その結果BEENOSグループとしての越境EC支援実績が累計6,000件を超えました。

「グローバルショッピング事業（TO JAPAN）」におきましては、ショッピングサイト「セカイモン」において、当期はキャンペーン施策やSEO対策をはじめとしたマーケティング施策を継続的に実施し、流通の拡大を図りましたが、為替が円安水準で推移したことにより、流通総額が減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の流通総額は90,090百万円（前期比27.4%増）、売上高は14,593百万円（前期比20.7%増）、営業利益は4,426百万円（前期比20.8%増）となりました。

ii) エンターテインメント

「エンターテインメント事業」におきましては、当社が取り扱うアーティストによる大型コンサートおよび毎年夏季に開催されるライブイベントの実施に伴うグッズ販売が好調であり、流通総額が堅調に推移しました。

エンターテインメント業界向けに特化したECプラットフォーム「Groobee」においては、導入先アーティストの大型ライブイベントの開催によりグッズ販売が好調に推移し、流通総額が伸長しました。また、当期においてもGroobeeの導入が拡大し、株式会社ジェンコの公式ECモール“GENCO SHOP”の制作・運営のサポートを開始するなど導入数が順調に増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の流通総額は16,641百万円（前期比15.3%増）、売上高は1,603百万円（前期比10.1%増）、営業利益は32百万円（前期は営業損失104百万円）となりました。

iii) バリューサイクル

「ブランド・アパレル買取販売事業」および「酒類の買取販売事業」の譲渡が完了したことに伴い、本セグメントは第2四半期連結累計期間をもって当社の連結の範囲から除外されております。なお、当連結会計年度の流通総額は8,267百万円（前期比44.5%減）、売上高は8,387百万円（前期比44.2%減）、営業損失は63百万円（前期は営業損失53百万円）となっております。（前連結会計年度の金額と当期第2四半期連結累計期間の比較）

Eコマース事業全体では、当連結会計年度の流通総額は114,927百万円（前期比15.0%増）、売上高は24,585百万円（前期比14.0%減）、営業利益は4,395百万円（前期比25.4%増）となりました。

②インキュベーション事業

インキュベーション事業におきましては、営業投資有価証券の評価に伴う引当および減損を計上するとともに、営業投資有価証券の売却を実施し、営業損失の最小化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は543百万円（前期比85.4%減）、営業損失は102百万円（前期は営業利益2,972百万円）となりました。

③その他事業

当セグメントにおいては、複数の新規事業の開発および研究を実施しておりますが、今後の成長が見通しづらい事業の撤退や一部事業の黒字化が進みました。

以上の結果、当連結会計年度の流通総額は1,108百万円（前期比0.5%減）、売上高は883百万円（前期比21.4%増）、営業損失は857百万円（前期は営業損失1,018百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産、負債及び純資産の状況>

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ3,617百万円増加し、31,529百万円となりました。

内訳といたしましては、流動資産合計が27,462百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,729百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金7,299百万円の増加、商品2,186百万円の減少であります。

一方、固定資産合計は、4,067百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,111百万円の減少となりました。その主な要因は、貸倒引当金120百万円の増加、投資有価証券333百万円、建物及び構築物322百万円の減少であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ2,197百万円増加し、17,098百万円となりました。

内訳といたしましては、流動負債合計が15,919百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,859百万円の増加となりました。その主な要因は、預り金1,023百万円、未払法人税等923百万円、未払金901百万円の増加、短期借入金900百万円の減少であります。

一方、固定負債合計は1,179百万円となり、前連結会計年度末と比べ338百万円の増加となりました。その主な要因は、繰延税金負債323百万円、長期借入金260百万円の増加、資産除去債務223百万円の減少であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,420百万円増加し、14,430百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金1,025百万円、資本金400百万円、資本剰余金376百万円の増加、その他有価証券評価差額金261百万円、為替換算調整勘定209百万円の減少であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ7,008百万円増加し、18,242百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、3,758百万円（前期は2,988百万円の増加）となりました。その主な増加要因としましては、預り金の増加額1,067百万円、税金等調整前当期純利益の計上による増加3,167百万円、減少要因としましては、法人税等の支払額1,013百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は、3,550百万円（前期は726百万円の減少）となりました。その主な減少要因としましては、無形固定資産の取得による支出194百万円、敷金及び保証金の差入による支出121百万円、増加要因としましては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入3,774百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は275百万円（前期は1,192百万円の減少）となりました。その主な減少要因としましては、短期借入金の減少900百万円、長期借入金の返済による支出547百万円、配当金の支払額325百万円、増加要因としましては、ストックオプションの行使による収入785百万円、長期借入による収入700百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
自己資本比率 (%)	48.3	51.7	52.5	45.8	45.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	98.5	185.4	84.8	71.6	107.8
債務償還年数 (年)	0.6	—	3.5	1.7	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	554.9	—	92.9	168.7	209.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4. 2021年9月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、人・モノ・情報とグローバルコマース市場を繋ぎ、新しい常識や可能性を提供し続ける「グローバルプラットフォーム」を目指しており、2025年9月期においては、一定の規模に成長した新規事業のセグメント区分を変更し、既存事業のBuyeeとともにグローバルコマースにおいて継続した成長を目指します。その他のセグメントにおいても機能拡充やサービス改善を進め、売上高及び営業利益の拡大を進めるとともに、投資額のコントロールを図りながら引き続き新規事業の創出にも取り組む方針です。

なお、当社は2025年9月期よりセグメント区分の変更を行う予定であるため、業績見通しおよび当期実績を新セグメント区分にて表記しています。また、連結の当期実績にはバリューサイクル部門が含まれていますが、来期に関しては当社の連結の範囲から除外されている点にご留意ください。

		来期予想	対当期増減率	増減額		当期実績 (参考)
連結	流通総額	1,150.5億円	▲0.8%	▲8.9億円		1,159.4億円
	売上高	183.9億円	▲27.7%	▲70.3億円		254.2億円
	営業利益	28.4億円	18.3%	4.3億円		24.0億円
	純利益	18.5億円	36.9%	4.9億円		13.5億円
グローバルコマース	流通総額	1,000.0億円	9.7%	88.7億円		911.2億円
	営業利益	44.0億円	5.2%	2.1億円		41.8億円
エンターテインメント	流通総額	150.0億円	▲9.9%	▲16.4億円		166.4億円
	営業利益	1.0億円	209.6%	0.6億円		0.3億円
インキュベーション	営業利益	0.0億円	-	1.0億円		▲1.0億円
その他事業	流通総額	0.5億円	▲29.2%	▲0.2億円		0.7億円
	営業利益	▲3.5億円	-	2.6億円		▲6.1億円
全社費用、調整額	営業利益	▲13.1億円	-	▲2.7億円		▲10.3億円

※(参考)として記載している当期実績については、2025年9月期から変更予定の新セグメントに組替えた数値となっています。

① グローバルコマース

Buyeeにおいては積極的なキャンペーンによる成長効果が一巡しますが、配送手段の拡充やサービス改善を推進することで流通総額の堅調な成長を図ります。また、当期までその他事業に属していた「クロスプラットフォーム事業」について、一定の流通規模に成長し、さらなる拡大が見込めるためグローバルコマースに区分を変更し、より事業間での相乗効果を高めることで当セグメントで流通総額1,000億円を目指します。

② エンターテインメント

エンターテインメント業界向けECプラットフォーム「Groobee」の流通を拡大する中で見えてきた課題を解決するため、来期はGroobeeをサービスとして洗練し、オペレーションを整備することで、クライアントのより幅広い課題の解決に注力する期間としていたします。また、収益ポイントの拡充や、Take Rateの改善により営業利益の成長を図ります。

③ インキュベーション事業

引き続き積極的に営業投資有価証券の売却を進めていく方針であるものの、保有する株式のほとんどが未公開株式のため、流動性等を考慮し、減損および引当分の損失をカバーできる売却を実施する計画としております。

④ その他事業

このセグメントを構成していた一部事業において、規模の拡大によってグローバルコマースへのセグメント変更を実施いたします。また、事業の成長や投資額のコントロールによる赤字幅の縮小を実現しつつ、新たにBuyeeにおいて人気の高い国内エンターテインメントコンテンツの海外展開を実現する事業への取り組みを強化いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,648	17,948
受取手形及び売掛金	1,367	1,149
営業投資有価証券	3,998	3,318
商品	2,650	464
未収入金	1,211	2,053
その他	2,929	2,528
貸倒引当金	△73	△1
流動資産合計	22,733	27,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	783	237
減価償却累計額	△439	△216
建物及び構築物（純額）	344	21
工具、器具及び備品	271	208
減価償却累計額	△196	△166
工具、器具及び備品（純額）	75	41
その他	42	40
減価償却累計額	△19	△18
その他（純額）	22	22
有形固定資産合計	442	85
無形固定資産		
ソフトウェア	297	258
その他	0	—
無形固定資産合計	297	258
投資その他の資産		
投資有価証券	2,983	2,649
繰延税金資産	910	811
その他	544	382
貸倒引当金	—	△120
投資その他の資産合計	4,438	3,723
固定資産合計	5,178	4,067
資産合計	27,911	31,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54	118
短期借入金	4,250	3,350
1年内返済予定の長期借入金	647	540
未払金	6,822	7,723
預り金	996	2,020
未払法人税等	254	1,178
資産除去債務	—	67
その他	1,034	922
流動負債合計	14,060	15,919
固定負債		
長期借入金	300	560
繰延税金負債	295	619
資産除去債務	223	—
その他	22	—
固定負債合計	841	1,179
負債合計	14,901	17,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,775	3,175
資本剰余金	2,954	3,331
利益剰余金	7,256	8,282
自己株式	△1,566	△1,431
株主資本合計	11,421	13,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△215	△477
為替換算調整勘定	1,584	1,375
その他の包括利益累計額合計	1,368	897
新株予約権	220	174
純資産合計	13,010	14,430
負債純資産合計	27,911	31,529

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	32,508	25,428
売上原価	16,536	13,492
売上総利益	15,972	11,936
販売費及び一般管理費	11,470	9,534
営業利益	4,501	2,401
営業外収益		
受取利息	5	22
持分法による投資利益	—	8
投資事業組合運用益	—	81
助成金収入	1	0
受取保証料	18	3
その他	33	42
営業外収益合計	58	158
営業外費用		
支払利息	17	17
持分法による投資損失	236	—
為替差損	219	165
支払手数料	3	—
投資事業組合運用損	14	—
貸倒引当金繰入額	—	121
その他	14	33
営業外費用合計	506	337
経常利益	4,053	2,221
特別利益		
関係会社株式売却益	—	914
新株予約権戻入益	11	30
特別利益合計	11	945
特別損失		
減損損失	139	—
固定資産除却損	10	—
債務保証損失引当金繰入額	132	—
特別損失合計	282	—
税金等調整前当期純利益	3,782	3,167
法人税、住民税及び事業税	1,887	1,456
法人税等調整額	△303	359
法人税等合計	1,583	1,815
当期純利益	2,198	1,351
親会社株主に帰属する当期純利益	2,198	1,351

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	2,198	1,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,836	△261
為替換算調整勘定	361	△206
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△2
その他の包括利益合計	△6,472	△470
包括利益	△4,273	880
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,273	880
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,775	3,925	5,367	△2,107	9,962
当期変動額					
剰余金の配当			△309		△309
親会社株主に帰属する当期純利益			2,198		2,198
自己株式の取得				△794	△794
自己株式の処分		△80		444	364
自己株式の消却		△890		890	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△971	1,888	540	1,458
当期末残高	2,775	2,954	7,256	△1,566	11,421

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,620	1,220	7,841	198	18,001
当期変動額					
剰余金の配当					△309
親会社株主に帰属する当期純利益					2,198
自己株式の取得					△794
自己株式の処分					364
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,836	364	△6,472	22	△6,450
当期変動額合計	△6,836	364	△6,472	22	△4,991
当期末残高	△215	1,584	1,368	220	13,010

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,775	2,954	7,256	△1,566	11,421
当期変動額					
新株の発行	400	400			800
剰余金の配当			△325		△325
親会社株主に帰属する当期純利益			1,351		1,351
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△23		134	110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	400	376	1,025	134	1,936
当期末残高	3,175	3,331	8,282	△1,431	13,357

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△215	1,584	1,368	220	13,010
当期変動額					
新株の発行					800
剰余金の配当					△325
親会社株主に帰属する当期純利益					1,351
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△261	△209	△470	△45	△516
当期変動額合計	△261	△209	△470	△45	1,420
当期末残高	△477	1,375	897	174	14,430

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,782	3,167
減価償却費	206	158
減損損失	139	-
のれん償却額	60	-
株式報酬費用	116	87
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56	120
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	132	△132
受取利息及び受取配当金	△5	△22
支払利息	17	17
為替差損益 (△は益)	△83	4
持分法による投資損益 (△は益)	236	△8
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△914
投資事業組合運用損益 (△は益)	14	△81
新株予約権戻入益	△11	△30
固定資産売却損益 (△は益)	-	△4
固定資産除却損	10	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△494	79
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	332	545
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△425	283
未収入金の増減額 (△は増加)	53	△867
仕入債務の増減額 (△は減少)	△319	65
未払金の増減額 (△は減少)	1,354	905
預り金の増減額 (△は減少)	△272	1,067
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13	23
その他	17	138
小計	4,907	4,602
利息及び配当金の受取額	65	84
利息の支払額	△17	△18
法人税等の還付額	754	101
法人税等の支払額	△2,720	△1,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,988	3,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△91	△59
有形固定資産の売却による収入	-	6
無形固定資産の取得による支出	△99	△194
投資有価証券の取得による支出	△501	△76
敷金及び保証金の差入による支出	△39	△121
敷金及び保証金の回収による収入	15	3
貸付けによる支出	△60	0
貸付金の回収による収入	-	60
投資事業組合からの分配金による収入	50	158
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△726	3,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	700	△900
長期借入れによる収入	-	700
長期借入金の返済による支出	△1,000	△547
ストックオプションの行使による収入	109	785
自己株式の取得による支出	△794	△0
自己株式の売却による収入	101	11
新株予約権の発行による収入	-	0
配当金の支払額	△309	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,192	△275
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,214	7,008
現金及び現金同等物の期首残高	10,019	11,233
現金及び現金同等物の期末残高	11,233	18,242

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域別にセグメントを構成し、「Eコマース事業」、「インキュベーション事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

セグメントの名称		主な事業内容
Eコマース事業	グローバルコマース	海外転送・購入サポート事業「tenso.com」 「Buyee」 グローバルショッピング事業「sekaimon」
	バリューサイクル	ブランド・アパレル買取販売事業「Brandear」 酒類買取販売事業「JOYLAB」
	エンターテインメント	エンターテインメント事業 グローバルプロダクト事業
インキュベーション事業		投資育成事業
その他事業		収益化前の新規事業 その他の事業

なお、2024年4月30日付で、『Eコマース事業』のうち「バリューサイクル」に区分されておりました「ブランド・アパレル買取販売事業」および「酒類の買取販売事業」の譲渡が完了したため、連結の範囲から除外し、「ブランド・アパレル買取販売事業」および「酒類の買取販売事業」から撤退しました。これにより「バリューサイクル」は、第2四半期連結累計期間までの業績となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2、4	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	Eコマース事業				インキュ ベーション 事業	その他事 業	合計		
	グローバル コマース	バリューサ イクル	エンターテ インメント	小計					
売上高									
顧客との契 約から生じ る収益	12,044	14,921	1,454	28,420	—	379	28,799	—	28,799
その他の収 益(注) 1	—	—	—	—	3,709	—	3,709	—	3,709
外部顧客へ の売上高	12,044	14,921	1,454	28,420	3,709	379	32,508	—	32,508
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	43	109	1	154	—	348	503	△503	—
計	12,087	15,031	1,456	28,575	3,709	727	33,012	△503	32,508
セグメント利 益又は損失 (△)	3,663	△53	△104	3,505	2,972	△1,018	5,460	△958	4,501
セグメント資 産	10,948	5,441	1,808	18,198	6,728	681	25,607	2,303	27,911
セグメント負 債	9,241	3,512	2,162	14,916	1,087	2,868	18,872	△3,970	14,901
その他の項目									
減価償却費	39	55	78	174	—	23	197	8	206
のれんの償 却額	—	36	—	36	—	23	60	—	60
持分法適用 会社への投 資額	—	—	—	—	148	—	148	21	170
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	19	53	63	136	—	18	154	35	189

(注) 1. その他の収益には、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく営業投資有価証券に関する収益が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△958百万円には、セグメント間取引消去△3,564百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益3,868百万円及び全社費用△1,262百万円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料及び配当であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額2,303百万円には、報告セグメントに区分していない全社資産の金額17,813百万円、セグメント間取引消去△15,509百万円が含まれております。全社資産の主なものは、持株会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2、4	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	Eコマース事業				インキュ ベーション 事業	その他事 業	合計		
	グローバル コマース	バリューサ イクル	エンターテ インメント	小計					
売上高									
顧客との契 約から生じ る収益	14,565	8,323	1,598	24,488	—	371	24,859	25	24,885
その他の収 益(注) 1	—	—	—	—	543	—	543	—	543
外部顧客へ の売上高	14,565	8,323	1,598	24,488	543	371	25,402	25	25,428
セグメント 間内部売 上高又は振 替高	27	64	4	97	—	511	608	△608	—
計	14,593	8,387	1,603	24,585	543	883	26,011	△582	25,428
セグメント利 益又は損失 (△)	4,426	△63	32	4,395	△102	△857	3,434	△1,033	2,401
セグメント資 産	10,072	—	3,579	13,651	5,537	926	20,115	11,413	31,529
セグメント負 債	7,807	—	3,852	11,659	181	3,736	15,577	1,521	17,098
その他の項目									
減価償却費	35	28	72	136	—	14	151	7	158
のれんの償 却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用 会社への投 資額	—	—	—	—	142	—	142	11	153
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	11	62	165	239	—	—	239	15	255

(注) 1. その他の収益には、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく営業投資有価証券に関する収益が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,033百万円には、セグメント間取引消去△2,555百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益2,858百万円及び全社費用△1,337百万円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料及び配当であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額11,413百万円には、報告セグメントに区分していない全社資産の金額20,521百万円、セグメント間取引消去△9,108百万円が含まれております。全社資産の主なものは、持株会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)
前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	Eコマース事業				インキュベーション事業	その他事業	合計		
	グローバル コマース	バリューサ イクル	エンターテ インメント	小計					
減損損失	—	—	—	—	—	139	139	—	139

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	Eコマース事業				インキュベーション事業	その他事業	合計		
	グローバル コマース	バリューサ イクル	エンターテ インメント	小計					
当期償却額	—	36	—	36	—	23	60	—	60
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	1,060.34円	1,109.12円
1株当たり当期純利益	180.76円	111.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	172.30円	106.93円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,010	14,430
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	220	174
(うち新株予約権(百万円))	(220)	(174)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,789	14,255
普通株式の発行済株式数(株)	12,876,995	13,603,995
普通株式の自己株式数(株)	814,966	750,862
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,062,029	12,853,133

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,198	1,351
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,198	1,351
普通株式の期中平均株式数(株)	12,163,375	12,168,548
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	597,642	470,934
(うち新株予約権(株))	(597,642)	(470,934)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第14回無償ストック・オプション(新株予約権) 393個 第15回無償ストック・オプション(新株予約権) 3,260個	第14回無償ストック・オプション(新株予約権) 267個 第15回無償ストック・オプション(新株予約権) 2,409個 第16回有償ストック・オプション(新株予約権) 1,360個

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託が信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship) として所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式の計算において控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前連結会計年度 37,894株、 当連結会計年度 669株
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数
前連結会計年度 8,300株、 当連結会計年度 一株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。